

# 網使用料算定根拠

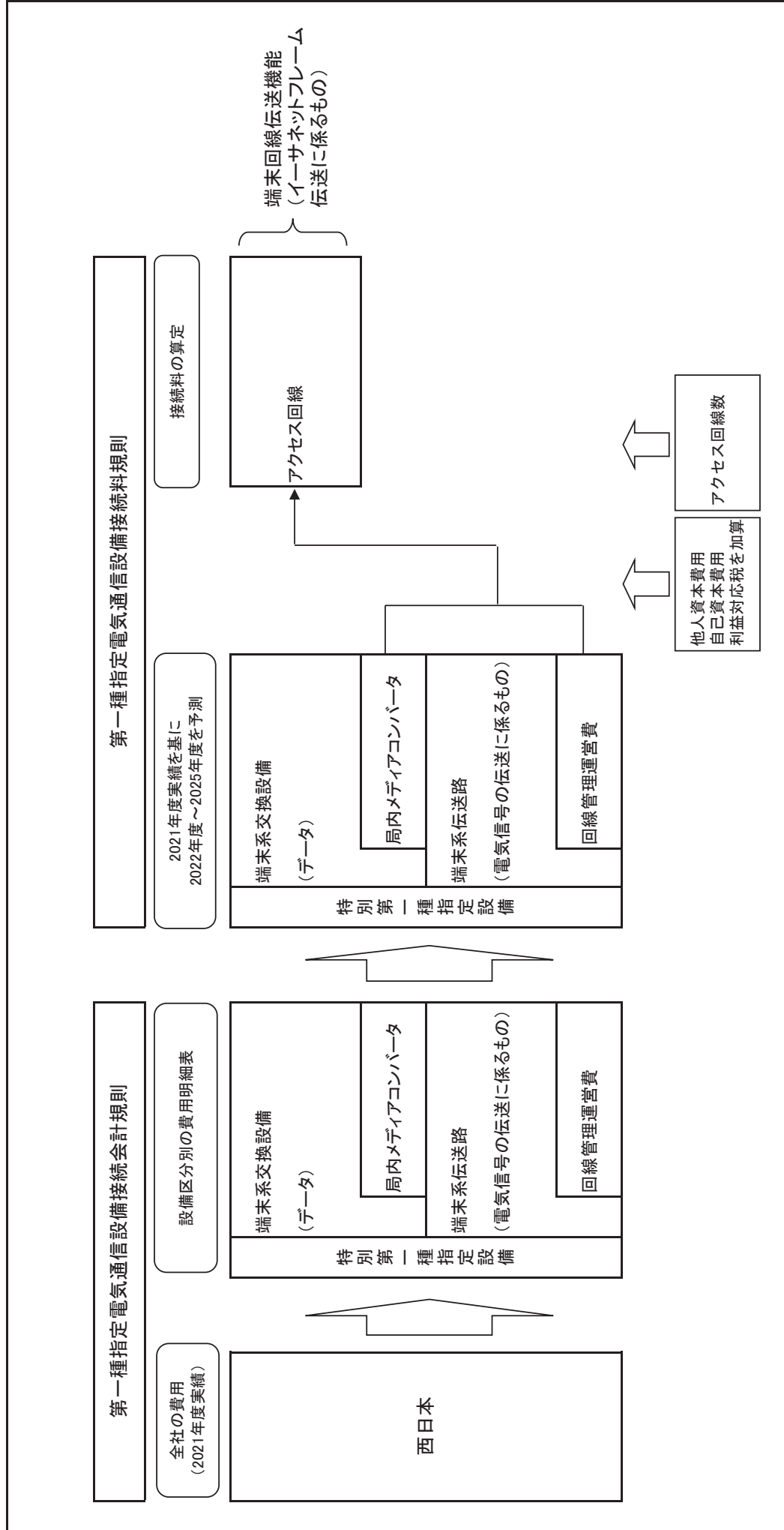
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<西日本>

# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

# I. 算定手順



II 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 局内メディアコンバータ

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 ~2025年度	備考
① 設備管理運営費	1,528	1,528	1,847	2,117	2,210	9,230	(別添1)より
② 他人資本費用	4	4	5	7	7	27	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	90	98	149	186	198	721	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	38	42	63	79	84	306	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤ 合計	1,660	1,672	2,064	2,389	2,499	10,284	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	4,210	4,218	5,472	6,866	7,316	28,082	(別添2)より
⑦ 投資等	15	15	19	24	26	99	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	31	31	40	50	53	205	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	106	112	131	144	150	643	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩ レートベース	4,362	4,376	5,662	7,084	7,545	29,029	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	873	875	1,133	1,417	1,509	5,807	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	48	48	62	78	83	319	
⑬ 減価償却費	626	577	728	871	910	3,712	(別添1)より
⑭ 固定資産除却損	10	10	12	15	16	63	

B. 回線管理運営費

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 ~2025年度	備考
① 設備管理運営費	516	523	534	599	693	2,865	(別添3)より
② 他人資本費用	0	0	0	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	4	4	5	5	6	24	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	2	2	2	2	3	11	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤ 合計	522	529	541	606	702	2,900	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	126	126	126	126	126	630	(別添4)より
⑦ 投資等	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	1	1	1	1	1	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	63	64	65	73	85	350	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩ レートベース	190	191	192	200	212	985	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	38	38	38	40	42	196	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	3	3	3	3	3	15	
⑬ 減価償却費	10	10	10	10	10	50	(別添3)より
⑭ 固定資産除却損	1	1	1	1	1	5	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	2021年度 ~2025年度	備考
a. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	885	(1)のAの⑤×別紙1の①の比率
b. ~1Gbps回線の共通原価(百万円)	9,399	(1)のAの⑤×別紙1の②の比率
c. 200Mbps~1Gbps回線数(回線)	14,722	Ⅱの2の②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
d. ~1Gbps回線数(回線)	535,288	Ⅱの2の①100Mbpsまでの回線数+②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
e. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	5,010	a÷c×12ヵ月
f. ~1Gbps回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,463	b÷d×12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	2021年度 ~2025年度	備考
a. 原価(百万円)	2,900	(1)のBの⑤
b. 回線数(回線)	570,618	Ⅱの1の④合計回線数(2021年度~2025年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	424	a÷b×12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

(I) 100Mbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,114	1,970	2,194	2,190	2,167	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	424	424	424	424	424	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	4,001	3,857	4,081	4,077	4,054	a + (b+c) × (1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

(II) 200Mbps以上1Gbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,114	1,970	2,194	2,190	2,167	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,473	6,473	6,473	6,473	6,473	(2)のAのe+(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	424	424	424	424	424	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	9,011	8,867	9,091	9,087	9,064	a + (b+c) × (1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

(III) 2Gbps以上の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,114	1,970	2,194	2,190	2,167	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③の③のタイプ2のもの
b. 回線管理運営費 (円/回線・月)	424	424	424	424	424	(2)のBのc
c. 合計 (円/回線・月)	2,538	2,394	2,618	2,614	2,591	a + (b+c) × (1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,196,950 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,636 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

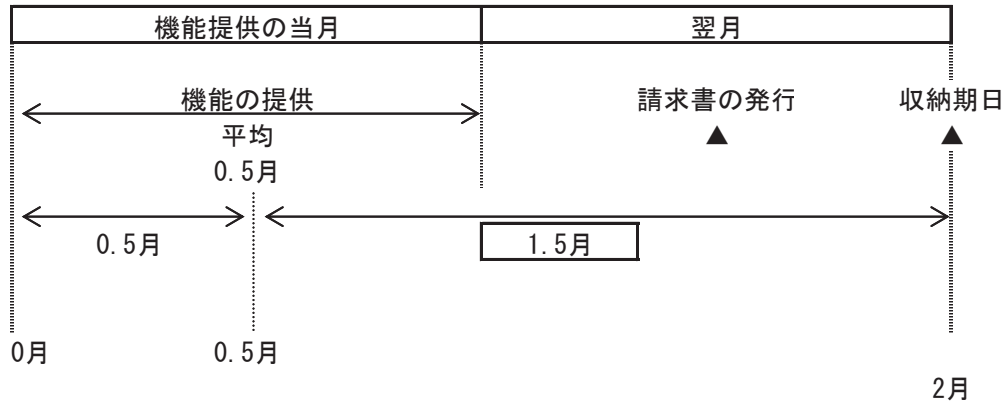
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,522,725 (A)
貯蔵品 (※)	18,490 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0073 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2021年度) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,522,725	有利子負債 742,576 (0.236)	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 2,522,725	有利子負債以外 の負債 874,775 (0.278)	有利子負債 742,576 (0.282)	↑ 負債 ↓
				有利子負債以外 の負債 525,950 (0.200)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 460,534		貯蔵品(月平均) 18,490			↑ 資本 ↓
繰延税金資産 161,110	自己資本 1,527,018 (0.486)	投資等 8,768		自己資本 1,365,908 (0.518)	
計	3,144,369	計	2,634,434	計	2,634,434

④ 圧縮後の資本構成比

② 流動資産の圧縮 ▲348,825

① 流動資産の理論値と実績の差 111,710

③ 自己資本の圧縮 ▲161,110

111,710 - 460,534 = ▲348,825

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(742,576 + 525,950)}{2,634,434} = 0.482$$

負債 / 負債資本合計

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{742,576}{742,576 + 525,950} = 0.585$$

有利子負債 / 負債の合計

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.585 = 0.415$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.482 = 0.518$$

他人資本比率

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.30\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2021
他人資本利率	0.30

(注)借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。  
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.3\% \times 0.585 + 0.05\% \times 0.415 = \boxed{0.20\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)



## Ⅶ.自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.15	5.04	—	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)	0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム(①-②)(注3)(注4)	7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)	—	—	4.00	4.34	5.07	5.07	5.07

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①リスクプレミアム(注3)(注4)	—	—	—	—	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)	—	—	—	—	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)	9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)	—	—	—	—	7.99	7.85	7.77	8.12	8.89

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	4.00%	4.34%	5.07%	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の $\beta$ 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益  $y$

利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

(単位:回線)

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	96,423	98,564	99,999	103,783	116,127	514,896
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	2,039	2,405	2,439	2,481	2,561	11,925
③2Gbpsからの回線数	2,542	6,289	8,916	11,863	14,185	43,795
④合計	101,004	107,258	111,354	118,127	132,873	570,616

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

(単位:回線)

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	97,747	99,711	100,999	104,821	117,288	520,566
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	2,561	2,957	3,000	3,053	3,151	14,722
③2Gbpsからの回線数	2,542	6,289	8,916	11,863	14,185	43,795
④合計	102,850	108,957	112,915	119,737	134,624	579,083

## X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	107,229	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
取得固定資産価額(百万円)	6,936	7,299	8,583	10,055	10,874	(別添2)装置本体より
①1Gbps回線に係る固有設備	677	742	757	787	801	2021年度は実績、2022年度～2025年度予測値
②上記以外の設備	6,259	6,557	7,826	9,268	10,073	2021年度は実績、2022年度～2025年度予測値
比率	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	
①1Gbps回線に係る固有設備	0.09759	0.10167	0.08818	0.07828	0.07363	
②上記以外の設備	0.90241	0.89833	0.91182	0.92172	0.92637	

(別添1) 局内メディアアイコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	502	551	656	736	768	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	124	126	144	164	172	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	202	198	224	229	233	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	2	2	2	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	48	48	62	78	83	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	626	577	728	871	910	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	24	26	31	36	39	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	10	10	12	15	16	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,528	1,528	1,847	2,117	2,210	

(別添2) 局内メディアアイコンバータの固定資産

(単位:百万円)

2021年度 実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	7,299	8,583	10,055	10,874	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	6,936				
線路設備	ケーブル	1,681	2,488	3,370	3,535	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半移動)－除却損
	取得固定資産	1,799				
土木設備	その他	3,565	4,192	4,911	5,311	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	3,388				
建物	取得固定資産	664	781	915	989	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	631				
その他	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0				
合計	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0				
建物	取得固定資産	4,569	5,373	6,295	6,807	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,342				
その他	取得固定資産	1,002	1,179	1,381	1,493	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	952				
合計	取得固定資産	2,458	2,890	3,386	3,662	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,335				
合計	取得固定資産	871	1,025	1,200	1,298	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	828				
合計	取得固定資産	17,891	21,039	24,647	26,655	
	正味固定資産	17,000				
合計	取得固定資産	4,218	5,472	6,866	7,316	
	正味固定資産	4,210				

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	469	477	489	555	649	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	175	179	178	189	211	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	33	32	31	30	29	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	3	3	3	3	3	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	10	10	10	10	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	516	523	534	599	693	



(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	147	147	147	147	147	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	35	35	35	35	35	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	322	322	322	322	322	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	90	90	90	90	90	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	469	469	469	469	469	
	正味固定資産	126	126	126	126	126	







(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	13,149	12,647	502
共通費	798	742	56
管理費	898	830	68
試験研究費	1,883	1,681	202
通信設備使用料	68	66	2
租税公課	517	469	48
減価償却費	3,883	3,257	626
固定資産除却費	469	445	24
(再)除却損	156	146	10
合計	21,665	20,137	1,528

(参考4)  
 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)  
 (参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	12	12	0
		減価償却累計額	11	11	0
		正味価額	1	1	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	77,685	70,235	7,450	
	減価償却累計額	69,804	64,221	5,583	
	正味価額	7,881	6,014	1,867	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	19,690	16,863	2,827	
	減価償却累計額	15,886	13,605	2,281	
	正味価額	3,804	3,258	546	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,559	1,514	45	
	減価償却累計額	988	959	29	
	正味価額	570	554	16	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	51,634	47,292	4,342	
	減価償却累計額	40,279	36,890	3,389	
	正味価額	11,355	10,403	952	
構築物	取得価額	4,270	3,908	362	
	減価償却累計額	3,628	3,320	308	
	正味価額	643	589	54	
機械及び装置	取得価額	219	209	10	
	減価償却累計額	196	187	9	
	正味価額	23	22	1	
車両及び船舶	取得価額	113	110	3	
	減価償却累計額	87	85	2	
	正味価額	27	26	1	
工具、器具及び備品	取得価額	3,810	3,564	246	
	減価償却累計額	2,582	2,423	159	
	正味価額	1,228	1,141	87	
リース資産	取得価額	1,009	885	124	
	減価償却累計額	51	45	6	
	正味価額	958	840	118	
土地	取得価額	5,482	5,025	457	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,482	5,025	457	
建設仮勘定	取得価額	222	196	26	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	222	196	26	
無形固定資産	取得価額	43,982	42,876	1,106	
	減価償却累計額	42,110	41,087	1,023	
	正味価額	1,872	1,789	83	
合計	取得価額	209,688	192,688	17,000	
	減価償却累計額	175,620	162,830	12,790	
	正味価額	34,068	29,858	4,210	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	15,472	0	15,472	15,003	469
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	76,272	74,643	1,629	1,629	0
共通費	3,131	2,679	452	439	13
管理費	5,445	4,260	1,185	1,165	20
試験研究費	899	899	0	0	0
通信設備使用料	16	16	0	0	0
租税公課	15,436	15,346	90	87	3
減価償却費	21,270	20,382	888	878	10
固定資産除却費	9,512	9,420	92	91	1
(再)除却損	1,345	1,260	85	84	1
合計	147,452	127,644	19,809	19,293	516

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
固定資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	11,402	11,402	0	0
		減価償却累計額	11,182	11,182	0	0
		正味価額	221	221	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	3,171	3,171	0	0	
	減価償却累計額	2,915	2,915	0	0	
	正味価額	255	255	0	0	
無線機械設備	取得価額	2,089	2,089	0	0	
	減価償却累計額	1,969	1,969	0	0	
	正味価額	119	119	0	0	
電力設備	取得価額	5,366	5,366	0	0	
	減価償却累計額	4,327	4,327	0	0	
	正味価額	1,039	1,039	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	319	319	0	0	
	減価償却累計額	201	201	0	0	
	正味価額	119	119	0	0	
空中線設備	取得価額	208	208	0	0	
	減価償却累計額	161	161	0	0	
	正味価額	47	47	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,507,095	2,507,095	0	0
		減価償却累計額	2,155,541	2,155,541	0	0
		正味価額	351,554	351,554	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,053,293	1,053,293	0	0	
	減価償却累計額	879,634	879,634	0	0	
	正味価額	173,659	173,659	0	0	
海底線設備	取得価額	4,231	4,231	0	0	
	減価償却累計額	4,012	4,012	0	0	
	正味価額	219	219	0	0	
建物	取得価額	78,198	74,492	3,706	3,559	
	減価償却累計額	60,491	57,667	2,824	2,712	
	正味価額	17,707	16,825	882	847	
構築物	取得価額	7,015	6,638	376	361	
	減価償却累計額	5,961	5,641	320	308	
	正味価額	1,054	998	57	55	
機械及び装置	取得価額	1,923	1,698	225	218	
	減価償却累計額	1,568	1,360	208	201	
	正味価額	355	338	17	16	
車両及び船舶	取得価額	322	314	8	8	
	減価償却累計額	246	240	6	6	
	正味価額	77	75	2	2	
工具、器具及び備品	取得価額	16,598	12,459	4,139	4,056	
	減価償却累計額	12,472	9,299	3,173	3,108	
	正味価額	4,126	3,160	966	947	
リース資産	取得価額	1,636	1,308	328	311	
	減価償却累計額	62	54	7	7	
	正味価額	1,574	1,254	320	303	
土地	取得価額	10,070	9,353	717	689	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	10,070	9,353	717	689	
建設仮勘定	取得価額	7,540	7,540	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,540	7,540	0	0	
無形固定資産	取得価額	93,976	75,379	18,597	18,425	
	減価償却累計額	80,818	64,825	15,994	15,846	
	正味価額	13,158	10,555	2,603	2,579	
合計	取得価額	3,804,453	3,776,357	28,096	27,627	
	減価償却累計額	3,221,561	3,199,029	22,532	22,188	
	正味価額	582,892	577,328	5,564	5,438	